

事務事業名	《H26新規》小学校教師用指導書・教師用教科書購入事業		所属部局	教育委員会		単位番号	2014- 999097			
	□ 実施計画事業		所属課室	南アルプス教育推進課		課長名	飯窪 俊貴			
			所属担当	教育指導		担当者名	内藤 大輔			
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	01	02	020	80
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> その他の事業		<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金	
法令根拠			学校教育法21条(義務教育の目標)							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	平成23年4月1日に全面実施された小学校新学習指導要領並び平成24年4月1日に全面実施された中学校新学習指導要領に伴い、文部科学省の教科書検定に基づき、公立学校は、市町村教育委員会が4年に一度、教科書を採択することとなっている。つきましては、児童生徒の教科書は無償提供され、教師用の教科書並び指導書については、市教育委員会が必要部数を有償で購入する必要性が発生するため、改めて小学校及び中学校の教師用指導書並び教師用教科書の購入する。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				小学校教材備品購入費	5,940					
			中学校教材備品購入費	14,040						
						計	19,980			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
26年度活動内容	
27年度活動予定	平成26年度に小学校の教科書、平成27年度に中学校の教科書が中巨摩地区採択協議会の採択を経て、市教育委員会が承認する。その
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内15小学校と7中学校の教師を対象とする。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
市内15小学校と7中学校の教師に中巨摩地区採択協議会が採択し教育委員会が承認した教師用教科書を購入するとともに、教科指導上必要な指導書を選定し購入することで、授業の質の向上と指導力の安定を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市内15小学校と7中学校の授業水準の向上と安定を図る。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内小学校数	校
イ 市内中学校数	校
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 小学校教員数(本務者)	名
イ 中学校教員数(本務者)	名
ウ 小学校学級数	クラス
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内小中学校	校
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 分かる授業づくりに取り組む	校
イ	

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				19,980		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	19,980	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人				2			
	延べ業務時間	時間				60			
	人件費計(B)	千円	0	0	0	273	0	0	0
(A)+(B)		千円	0	0	0	20,253	0	0	0
活動指標	ア	校				15.0			
	イ	校				7.0			
	ウ								
対象指標	ア	名				289.0			
	イ	名				177.0			
	ウ	クラス				202.0			
成果指標	ア	校				22.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	校				22.0			
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	学校教育法の改正に基づき、市内小中学校を対象に4年に一度実施する事業
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	学校教育法の改正に伴い、小中学校の教科書を採択し、市教育委員会が承認した教科書と学校指導書を市内の教員に必要最小限の図書を購入し配布する。今後も法的改正が行われなければ、変化は望めない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	法的改正が行われない限り、学校からは教師用指導書が是非とも供給されるよう要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	4年に1度の事業であり、その都度、学習指導要領の改訂で教科等が増えたり、変わったりし、消費税をはじめ定価も増加し改善をしていくことが難しい。引き継ぎ等確実に行い、手続きを滞りなく進めることが大事である。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	単年度事業なので、H26年度には実施しなかった。

事務事業名	《H26新規》小学校教師用指導書・教師用教科書購入事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 学びの質を高める授業づくり推進事業と指導力の向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 義務教育を推進する上で、必要最低限の投資と考える。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 4年に1度であるが、市内の小中学校の教師を対象にすることで、分かる授業の推進・維持・向上ができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市内の全教師が児童・生徒に分かりやすい授業を研究し実施できる環境の構築と、各教員の資質向上をめざす。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 教師用指導書や教師用教科書がなければ、教師側が公教育にのっとった公平性を保ち、質の高い指導ができない。教師用指導書や教師用教科書がなければ、教師側が公教育にのっとった公平性を保ち、質の高い指導ができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法的改正が行われない限り、学校からは教師用指導書が是非とも供給されるよう要望され、削減することはできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 外部に委託することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 義務教育を推進する上で、必要最低限の公の投資であると考える。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内15小学校と7中学校の教師に中巨摩地区採択協議会が採択し教育委員会が承認した教師用教科書を購入するとともに、教科指導上必要な指導書を選定し購入することは、授業の質の向上と指導力の安定を図る目的として妥当であり、公教育の公平性から考えても有効・必要不可欠である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 4年後には、小学校英語の教科化、道徳の教科化、また特別支援教育を視野に入れたユニバーサルデザイン関係の教材、ICT教育の推進によるデジタル教科書等さらに多くのものが現場から要求されてくると思うが、現状を維持しながら、必要不可欠なものを選定し事業を進めていきたい。また次の教科書改訂には4年あるので、適切な引継ぎが必要である。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 上記の通り改善に努める。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					